

# 普天間基地の無条件返還と辺野古・徳之島への移設断念を求める署名

内閣総理大臣 菅直人様

外務大臣 岡田克也様

防衛大臣 北澤俊美様

沖縄特命担当大臣 前原誠司様

## 《要請事項》

1. 沖縄差別に貫かれた5・28「日米共同声明」を撤回すること
2. 普天間基地の即時無条件返還を米国政府に要求すること
3. 名護市辺野古への新基地建設計画を断念すること
4. 徳之島への移設・移転計画を断念すること

## 《要請の趣旨》

菅首相は普天間基地の辺野古への移設を明記した5月28日付け「日米共同声明」を踏襲することを表明しました。「国外・最低でも県外」を掲げて政権交代を果たした鳩山前首相は、この公約を実現するために米国に対しても、「本土」に対しても一体どのような真剣な努力をしたと言うのでしょうか。結局、沖縄に新たな基地負担を押し付ける「合意」を、「これ以上基地はいらない」という沖縄の意思を踏みにじって頭越しに結んだのです。

65年前、沖縄は「本土決戦」の時間かせぎのために「捨て石」として住民を巻き込んだ凄惨な沖縄戦を強要されました。戦後も政府は米軍基地を沖縄に集中させ、日米安保体制の犠牲を沖縄に一貫して押し付けて来ました。このような政府の姿勢は沖縄差別そのものです。それを許してきた「本土」の私たちもまた沖縄差別を無自覚に助長していると言えます。沖縄が怒りの炎を噴出させるのは当然です。私たちは沖縄の怒りを我がものとして受け止めなければなりません。

「日米共同声明」は辺野古への新基地建設、徳之島への移転・移設を宣言しただけではありません。「声明」は米軍基地の永続化や「思いやり予算」の国外での適用、更なる日米軍事一体化等につながる重大な内容を含んでいます。このような重大な内容を含み沖縄差別に貫かれた「合意」が日米の4閣僚で決定され、国会承認もなしに国家間の合意とされることは許されることではありません。

私たちは政府に対して上記4項目をただちに実施することを強く要請します。

団体名	連絡先	責任者名

辺野古への基地建設を許さない実行委員会

取り扱い団体：【

】

問い合わせ先： Tel:090-3910-4140(一坪) Fax:047-364-9632(一坪)

<http://www.jca.apc.org/HHK/NoNewBases/NNBJ.html>

署名送付先： 〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-2-13-502 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 宛

締め切り： 第1次集約 2010年8月末日 最終集約 2010年10月末日